

府下各地で怒りの声

子ども



市長は、私たちが主張しているように、学校に学級担任を配置して、食生活や「新しい生活様式」を推進していただくことの実現に向けて、対して理解を示し、いくつもの点で教育条件整備の独自にその学校に対して、市費の指導員(4日勤務方式)になる中学校も、もともと大きな前進(業務)を配置するというのも、6年生への35人以下の配置です。正規の加配増で、成果ではありますが、進

すべて原発スト

許せません

5月5日、北海道電力泊原発3号機が定期点検のため運転停止し、国内にある50基すべての原発が止まりました。福島第1原発事故以前は、54基(廃炉になった福島第1の1~4号機を含む)のうち、37基が運転中でした。震災による事故後、定期検査(通常13か月に1度)などのため、次々に停止したまま、再稼働ができなくなっています。

福祉教育バツサリ 大阪市

4月5日、橋下大阪市長が発足させた「改革プロジェクトチーム」(PT)が、「大阪市の施策・事業の見直し案」を発表しました。2012年度から3年間で、住民サービスを中心に104もの事業を削減・廃止し、総額548億円をカットします。「大阪都構想」を前提に現在の24区ごとの「区民センター」や「区民プール」を8~9に減らすなどという、公約違反の驚くべき内容です。市営地下鉄・バスを無料で利用できる「敬老バス」は半額負担、新婚世帯への家賃補助の停止、保育料の引き上げ、学童保育補助金の廃止、「男女共同参画センター」(クレオ大阪)の全廃など、高齢者から若者・子どもまで、あらゆる層の暮らしを破壊するものとなっています。

市に提出しました。引き続き取り組みを広げながら75万筆を大きく上回る署名を積み上げていきます。

「新システム」先どり実施

大阪自治労連保育部会 事務局長 塩見 悦子さん



状況を十分踏まえたものとする。一歳児の保育士配置基準を6:1にするのは、平成24年は従来



2・28大阪市役所包囲行動

野田政権と電力業界は原発を再稼働させようとして、ストレステスト(耐久性試験)や「安全基準」などを打ち出し、それさえパスすれば安全は確保されるようになりました。しかし、福島原発の事故原因が究明されていないのに、どんな対策をとれば安全かなどいえるものがありません。しかも「基準」は、事故

維新の会PT案

学童はもう一つの家

大阪市学童保育連絡協議会 事務局 泊 唯男さん

大阪市は試案の中で平成25年度より、学童保育事業(放課後児童留守家庭事業)補助金廃止を打ち出しました。大阪市内の学童保育は40年を越す歴史を積み重ね、豊かな子ども文化・子育て文化を醸成し、地域での子育てになくはならない施設として、地域社会における役割を果たしつつあります。しかし、見直し試案で出されたように補助金が廃止されれば、学童保育の運営は危機にさらされます。学童保育がなくなれば保



護者は安心して働くことができず、指導員は仕事を失います。何よりの、子どもたちが毎日の放課後の居場所を失います。「学童はぼくたちのもう一つの家です。学童にはたくさん仲間がいます。いっしょにあそびたい、おでかけにもいきます。料理も教えてもらいたし、いろんな計画を立てられるようにもなりたい。そんな楽しい、せつな学童を、せつないになくさないでください。」(西区すぎの子学童クラブ小6男児)。

大阪市の学童保育関係者は4月9日、学童保育への補助金廃止の撤回を求めた「緊急声明」を発表、緊急署名にも取り組んで5月2日に第1次分として58000筆を大阪

大阪市の児童福祉施設最低基準条例が、2012年3月27日に可決成立しました。パブリックコメントは2000件を超え、大阪市内の民間保育園の園長会も要望書を出しました。3月22日の文教委員会では維新の会を除くすべての党派から、子どもの成長・発達に保障できない、災害が起きた時に対応できない、運営費が下がって経営できない、などの意見が出されました。この条例で0歳~5歳児までの面積基準を1・65㎡以上に緩和する措置は、平成27年までの3年間とし、導入に当たっては保育現場の

大阪市の地域福祉を守る会を結成し陳情署名に取り組みます

全国福祉保育労働組合 大石 康子さん
大阪市社会福祉協議会分会

社会福祉協議会は住民のボランティア活動の支援、災害支援、地域のネットワーク活動、気軽に集えるサロン作りなど、社会福祉法にもとづいて住民の方々の福祉の推進を図る目的で活動しています。ところが橋下市政は地域福祉分野においても、安全安心のまちづくり活動を行っている大阪府社会福祉協議会(市社協)や24区社会福祉協議会(区社協)への交付金の廃止や、補助金の大幅削減をすすめています。さらに多くの事業の縮小を迫っています。また最近では近所付き合いが薄れ孤立化がすすみ、地域の福祉力の低下は問題となっています。意図的な顔の見えない関係づくりは、一人暮らしの高齢者が非常に多く虐待が増加する大阪府では大変重要です。しかし橋下



4月21日、女性部委員会終了後、上本町で宣伝行動。「原発ゼロ」のティッシュも配布しました

直後の緊急対策や第1次のストレステストさえやれば、事故のさい不可欠な免震事務棟などの建設は「計画」だけでOKというありさまです。